

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等							
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の共同設置・利用			年	月	日
		施設管理の共同化	管理の一体化					
実施予定								
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)						
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		岐阜県水道事業広域連携研究会にて広域化について検討を実施。		大垣広域水道圏部会において意見交換等を実施。				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 ● </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>	(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●	処理場廃止あり ● 処理場廃止なし	(取組の概要) 実施した取組のきっかけ：施設の更新工事費用及び維持管理費の削減のため。 概要：旧玉農業集落排水処理施設を廃止し、管路施設を公共下水道へ編入を行った。 効果：施設の老朽化に伴う費用は削除できたが、維持管理に伴う委託料は、合理化協定に基づく転換業務があるため委託料の増となった。	(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>		令和			1	11	11	年	月	日
令和														
1	11	11												
年	月	日												
	公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 ● 特環下水と公共下水との統合 その他	汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化)												
	(取組の効果額) ▲ 1.3 百万円(年)	(取組の効果額内訳) ①建設改良費 年 ▲6.8 ②委託費 年 5.5 計 年 ▲1.3												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 検討中 </div>	(取組の概要)	(検討状況・課題)												

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等																
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 ● </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>	●	●		(取組の概要) 実施した取組のきっかけ：施設の更新工事費用及び維持管理費の削減のため。 概要：旧玉農業集落排水処理施設を廃止し、管路施設を公共下水道へ編入を行った。 効果：施設の老朽化に伴う費用及び維持管理に伴う委託料、人件費等を削減できた。		(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">令和</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>			令和			1	11	11	年	月	日
	令和																
	1	11	11														
	年	月	日														
(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 <div style="text-align: center;">●</div>		処理場廃止あり <div style="text-align: center;">●</div>		処理場廃止なし 													
公共下水・流域下水の統合 		公共下水同士の統合 		集落排水・公共下水との統合 <div style="text-align: center;">●</div>		特環下水と公共下水との統合 		その他 									
(取組の効果額) ▲ 16.9 百万円(年)		(取組の効果額内訳) ①建設改良費 年 ▲6.8 ②維持管理費 年 ▲1.7 ③委託費 年 ▲5.5 ④人件費 年 ▲2.9 計 年 ▲16.9		(取組の概要) 		(検討状況・課題) 											
検討中		<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>		<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>													

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	介護サービス事業	指定訪問看護ステーション	関ヶ原町訪問看護ステーション

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

R3年度より新事業を展開し、当町における包括的な福祉・介護の体制を今後も継続予定である

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	関ヶ原町デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

R3年度より新事業を展開し、当町における包括的な福祉・介護の体制を今後も継続予定である